

## 今夏のコロナ流行はどこまで拡大するか

2023/08/17 時事通信社

厚生労働省は今年の5月以降、定点医療機関からの報告数を毎週1回発表しており、この数が本格的な夏を迎えて増加傾向にあります。その一方で、「定点報告数では、どの程度の流行が起きているか分かりにくい」という意見もよく聞きます。そこで、今回は定点報告数の読み方を解説しながら、今夏の流行がどこまで拡大するかを予測してみましよう。(文 東京医科大学病院特任教授・濱田篤郎)

### ◇感染者数の増加は明らか



コロナ感染報告数の推移 (厚労省の発表資料より)

厚生労働省は毎週金曜日に、全国の新型コロナ患者数を定点医療機関からの報告数として発表しています。これは5類に移行した5月8日から行われており、最初に報告された5月8~14日の数値は1週間で2.63人でした。

この数字の意味は、全国の定点医療機関を受診した新型コロナ患者数が、1週間で1医療機関当たり2.63人だったということです。定点医療機関は全国に約5000施設あり、感染症診療で一定の基準を満たす病院や診療所が指定されています。インフルエンザでも定点報告が行われていますが、それと同一施設になります。

この報告数が最近増加しており、7月31日~8月6日の1週間は15.81人で、最初の報告数の6倍になりました。こうした状況から、第9波に入ったとする見解が一般的になっています。

話は横道にそれますが、私はそろそろ「第何波」という呼称をやめた方がよいと思います。オミクロン株が主流になった昨年以降を見ると、新型コロナの流行は夏と冬に2回発生しており、今後は23年夏の流行、23~24年冬の流行と言った呼称の方が分かりやすいのではないのでしょうか。そこで、本稿では第9波と呼ばずに、23年夏の流行とさせてい

たきます。

このように、23年夏の流行が国内で起きていることは明らかですが、その規模はどの程度なのでしょう。

厚生労働省では全数把握をしていた今年5月7日以前のデータを、定点報告した場合の参考値として発表しています。それによれば、7月31日～8月6日の15.81人という定点報告の数値は昨年11月中旬と同程度で、この時の全数把握による感染者数は1日約10万人でした。ただし、5月7日以前は新型コロナが2類相当で、検査がかなり積極的に行われていました。現在は検査を受ける人が少なくなっているため、実際はもっと感染者数が多いと考えていいでしょう。

定点報告では各自治体の報告数も発表されており、これを見ると地域的には九州が多くなっています。こうした地域性を説明するのは難しいですが、今年は九州で梅雨明けが遅れたことなどが影響している可能性もあります。本連載でも何回か紹介しているように、雨の多い時期は屋内で過ごす時間が長く、密になるため、飛沫（ひまつ）感染が起こりやすくなるのです。

#### ◇重要なのは医療提供の状況



コロナワクチンの追加接種を受ける高齢者  
(2023年5月)

厚生労働省からの毎週の報告では、患者の年代も発表されています。報告開始以来、若い世代の患者が多いのですが、60歳代以上の高齢者も約2割います。高齢者は感染した場合に重症化する頻度が高いため、この世代の報告数は注意深く見ていく必要があります。

入院患者については引き続き全数把握が行われており、週当たりの新規入院患者数が毎週の報告に掲載されています。この数が最近では1万人を超えており、感染者数の増加とともに増えてきている状況です。

それでは、新型コロナ患者への医療提供の状況はどうなっているのでしょうか。これは、厚生労働省が定点報告とは別に、「療養状況、病床数等に関する調査」で毎週発表しています (<https://www.mhlw.go.jp/content/001131764.pdf>)。この調査には、各自治体の確保病床や重症病床の使用率が掲載されており、8月14日公表の資料では兵庫県、福岡県、長崎県、鹿児島県で確保病床使用率が50%を超えていますが、全国的に医療の逼迫（ひっぱく）は見られていません。

新型コロナの流行状況を把握するには、感染者数だけでなく医療提供の状況も重要な要素になるため、これに関連した情報も定点報告と一緒に発表してほしいと思います。

#### ◇注意報、警報の必要性

このように、現在の定点報告数の発表だけでは、患者数の増減は分かっても、流行全体の状況を把握するのはなかなか難しいため、インフルエンザのように、注意報や警報を厚生労働省が発令すべきとの意見も出ています。インフルエンザでは、各自治体の定点報告数が10人を超えると注意報、30人を超えると警報が発令され、その自治体の住民に予防

対策の強化などを促しています。

こうした対応が新型コロナでも導入されれば、早めの予防対策につながり、流行拡大を抑えることができるでしょう。しかし、新型コロナで注意報や警報になる報告数を決めるには、まだデータが足りないのが現状です。また、新型コロナでは医療提供の状況なども含めて総合的に検討しなければならず、インフルエンザと同様な基準を作るのは容易ではありません。さらに、新型コロナで注意報、警報を発令した場合、どんな対応を国民に求めるかも課題です。

なお、厚生労働省は8月9日に自治体向けに、「新型コロナウイルス感染症に関する住民への注意喚起等の目安について」を発出しました。

(<https://www.mhlw.go.jp/content/001133038.pdf>)

#### ◇流行の現況と今後の予測

それでは、現在の厚生労働省などの情報を基に、23年夏の流行を解析するとどうなるでしょうか。

国内で夏の流行が発生していることは明らかです。この原因には、厳しい暑さのため冷房の利いた屋内にとどまる時間が長くなったことや、過去のワクチン接種や感染による免疫が低下していることが挙げられます。現状で感染者数は1日10万人以上が発生していると考えられますが、重症化する人はまだ少なく、医療が逼迫している状況にはなっていません。

7月31日～8月6日の定点報告数は前週に比べて横ばいでしたが、流行がピークに達したわけではないと思います。現在、国内はお盆シーズンを迎え、移動や接触の機会が増えています。厳しい暑さも8月いっぱいはずっと続くでしょう。このため、9月上旬までは夏の流行が続くと考えておいた方がよいと思います。

では、昨年夏のように、医療の逼迫が生ずる大きな流行になるでしょうか。昨年の大流行は感染力の強いオミクロン株のBA5型が拡大したためで、今年もEG.5型という新しい変異株が増えてきています。この変異株の詳細はまだ不明ですが、感染力が強ければ、今年の夏も感染者数が大きく増加する可能性はあります。

今後はEG.5型の動向に注目して、今年の夏の流行を見ていく必要があると思います。

(了)

濱田 篤郎 (はまだ・あつお) 氏

東京医科大学病院渡航者医療センター特任教授。1981年東京慈恵会医科大学卒業後、米国 Case Western Reserve 大学留学。東京慈恵会医科大学で熱帯医学教室講師を経て、2004年に海外勤務健康管理センターの所長代理。10年7月より東京医科大学病院渡航者医療センター教授。21年4月より現職。渡航医学に精通し、海外渡航者の健康や感染症史に関する著書多数

